

すこやか福祉会 2018年度事業活動計画

制度改悪に抗し、第1次5ヵ年計画の総仕上げと次期長期計画策定準備を進めよう

2018年 3月 7日

すこやか福祉会理事会



はじめに

社会福祉法人すこやか福祉会は、2018年2月27日に法人創設20年を迎えました。私たちは1998年4月にこぼとの森保育園を開設して以降、20年間一貫して「安心して住みなれた地域に住み続けること」を追求してきました。20年という節目を迎える中で、次の段階にステップアップするために私たちの事業・活動展開と後継者養成の新たな「発展期」をつくる時期にきています。高齢化の進展や認知症患者の増加、貧困・格差の一層の拡大が進む現状の中で、高齢者福祉や児童福祉をはじめとする様々な社会福祉事業が求められています。私たちはいのちと人権を守り抜く砦として、地域の要求に応え、無差別・平等の社会の実現に向けて事業と運動を展開していかなくてはなりません。

すこやか福祉会は、2015～2017年度の3期連続での黒字達成の目処がつきそうな状況ですが、人材不足や制度改悪の影響で収支構造が悪化傾向にあるのも事実です。今年度は、第1次5ヵ年計画の総仕上げと次期長期計画策定準備を進めていかなければならない年です。私たちの現在の到達点に確信を持ち、民医連の社会福祉法人としての使命を貫き、更なる発展に向けて奮闘しましょう。

1. 新たな「発展期」の礎としての2018年度の課題

①すこやか福祉会5ヵ年計画（2015～2019）4年目 ～計画の総仕上げと次期計画策定へ～

- エリア事業部制（葛飾・足墨・湾岸・埼玉）の浸透と拡充：新たな「発展期」の礎として
保育事業部の合流（保育管理会議との調整）
エリア事業部圏域での連携（地区協議会、共同組織、NPO、行政、地域団体・法人等）
エリアマネジャー研修とサービスを越えた運営管理、組織の確立（事務局、事務所等）
- 次期5ヵ年計画（2020年～2024年）策定準備
現5ヵ年計画の到達点と課題の確認、新5ヵ年計画骨子案提示と策定委員会の発足
- 新設認可保育園「野のはな保育園」の成功と新たな保育事業への挑戦
企業主導型保育事業と新たな認可保育園建設の研究・検討
- 介護事業の再編
医療・福祉・介護の共同体である東都協議会の強みを発揮した連携（地区協議会への関わり）
事業主体法人の変更を含む事業再編（業平）、複合施設展開（鷹野5丁目）、GH運営の検討
個別サービス事業から多機能型拠点事業への転換の検討
日常生活支援・総合事業の動向等、自治体ウォッチ活動を進め、敏捷性の高い対応
NPO法人との連携の中で新しい総合事業に対応した事業展開
- 新たな設備投資や賃金労働条件改善等の資金確保
葛飾やすらぎの郷大規模修繕、他の施設も10年以上経過が多数
- 創立20周年企画の成功 7/1：20周年祝賀会（テクノプラザかつしか）

②「民医連」としての保育事業活動の前進をめざして

- 「健康な体と豊かな心を育む」という保育実践の柱を基本に、保育観を統一した活動をめざす
保育事業部の法的及び運営面での整備と事業計画（管理一元化への検討）
保育士同士の連携を強め、生き生きとした職場づくりと保護者と共有した保育実践
- 保育士・学童指導員不足の中、保育士確保と処遇改善の取り組み強化
介護と共同した組織的対応の確保対策と質の向上とリンクした処遇改善の実施
- 地域の子どもの貧困や子育て相談、高齢者との交流など、「民医連」的保育活動の前進
「民医連」の平和・社会保障活動、職員交流等への積極的参加と個々の「眼とかまえ」の養成

③私たちの事業の成否がかかる介護人材の確保と育成、省力化対策

- ケアワーカー魅力発信委員会（CMH）の活動強化による新卒確保と中途採用対策
資格職確保（ケアマネ、介護福祉士、看護師等）にむけた対策、実習受け入れ
- 介護学生委員会（介護学生確保）と連動した人材確保対策（住宅補助、奨学金、学業保障制度等）
- 基本は離職させない職場づくりで離職率10%以下をめざす（常勤5%以下、非常勤15%以下）
- ICT（通信情報技術）の活用による省力化 電子カルテ、記録ツール、介護ロボット等の活用
- 経営幹部の継続的な保全・配置・養成 現場からの登用と管理職面接の実施

④安全性の取り組みと法的整備

- 日常的なリスクマネジメントが重要なポイント
インシデント・アクシデント・クレームレポートの集約・分析・水平展開と対策
マニュアル作成や学習（進んだ経験を学ぶ取り組み）
- 重大事故が起こった際の初期対応の課題
- 災害対策と防犯対策
- 質の向上や機能強化、多職種協同の視点での対応と法的整備の推進を重視
内部監査の実施、日常的な法的整備による指導監査対策
社会福祉法人制度改革への対応

⑤私たち自らが主体となった平和・社会保障拡充に向けた運動

- 憲法を守るたたかひの一層の前進
今年が正念場、9条・25条改悪の本質を学び、憲法を守る運動の前進が一番の課題
- 社会保障改善の運動を大きく前進させる
事例から学び、調査し行動 制度改善＋報酬改善＋処遇改善 → 経営改善
地区協への集中と社保協等の地域団体の活動参加、職能団体を経た運動を自ら率先して進める
- 自治体との連携や政策提言活動、懇談
地区協や社保協で取り組んでいる自治体懇談や予算要望の取り組みへの積極的参加

⑥「住みなれたまちで」の理念を追求し、地域や医療との連携に取り組む

- 協議会内にとどまらず、地域や住民組織、さまざまな団体、行政との連携も視野に入れた取り組み
- 新たな日常生活支援・総合事業、低所得者向け住まいの確保と整備を協議会レベルで取り組む
NPO法人（たんぼぼ会、三郷おあしす会）との連携による新たな展開
- 金のあるなしで差別されない「無差別・平等の地域包括ケア」のモデルづくりを可能な限り進める
協議会外法人との連携も課題

2. 引き続き経営基盤の強化と経営改善に向けた二つの転換をめざして

2015～2017年度の3期連続での黒字を達成することができましたが、最近の数年間には介護・保育人材の確保が困難を極め、収益増や新たな事業展開に踏み込めない状況が続いています。施設の老朽化による大規模修繕の必要性や働く職員の処遇改善を進めていくためにも、引き続き経営基盤の強化をめざして「必要利益」を確保していかなければなりません。そのために、経営改善に向けた二つの転換をはかります。ひとつは、「赤字慣れ」から一刻も早く脱却し、すべてのエリア、事業、事業所で、経営改善・黒字化をめざすという発想の転換です。ふたつめは、経営改善・黒字化に向けて、従来の延長線上にとどまらない取

り組みへの転換です。情勢の動きや政策の動向、地域の要求を見極め、地域における法人の立ち位置をあらためて明らかにし、事業所再編、新規事業への挑戦、法人間連携など、新5ヵ年計画に位置づけながら思い切った見直しの検討が求められます。

すこやか福祉会は、民医連社会福祉法人としては最大規模の年度収益 30 億円以上の特定社会福祉法人です。2017 年度に会計監査人を導入し、法的整備や運営上の整備を進めてきました。この事業規模と東都保健医療福祉協議会との連携を強める中で、総合力、調整力を発揮した法人運営・事業運営が可能です。4 期以上の連続した黒字確保をめざして引き続き攻勢的な対応を進めていきましょう。

※2017年度の経営状況

<単位：千円>

	2017年度実績		2017年度当初予算		2016年度実績	
	実績	収益比	予算	予算差	2016実績	前年差
1 介護保険事業収益	2,656,816	78.2%	2,661,510	▲ 4,694	2,660,899	▲ 4,083
2 老人福祉事業収益	57,271	1.7%	60,120	▲ 2,849	57,762	▲ 491
3 児童福祉事業収益	118,958	3.5%	121,469	▲ 2,511	88,658	30,300
4 保育事業収益	315,242	9.3%	314,492	750	297,206	18,036
5 障害福祉サービス事業収益	207,768	6.1%	204,453	3,315	209,069	▲ 1,301
6 医療事業収益	21,459	0.6%	20,040	1,419	20,537	922
7 その他事業収益	15,891	0.5%	16,968	▲ 1,077	18,075	▲ 2,184
8 経常経費寄附金収益	3,941	0.1%	920	3,021	102,919	▲ 98,978
9 サービス活動収益合計	3,397,346	100.0%	3,399,972	▲ 2,626	3,455,125	▲ 57,779
10 人件費	2,576,501	75.8%	2,571,751	4,750	2,563,601	12,900
11 (再掲)派遣人件費	18,512	0.5%	10,812	7,700	34,027	▲ 15,515
12 事業費	240,525	7.1%	231,806	8,719	233,588	6,937
13 事務費	491,660	14.5%	481,522	10,138	475,418	16,242
14 (再掲)業務委託費	177,804	5.2%	166,075	11,729	163,456	14,348
15 (再掲)土地建物賃借料	138,269	4.1%	135,917	2,352	135,595	2,674
16 利用者負担軽減額	181	0.0%	276	▲ 95	246	▲ 65
17 減価償却費	47,464	1.4%	45,569	1,895	53,100	▲ 5,636
18 その他費用	219	0.0%	32	187	759	▲ 540
19 サービス活動費用合計	3,356,550	98.8%	3,330,956	25,594	3,326,712	29,838
20 サービス活動外収益	15,149	0.4%	17,275	▲ 2,126	14,495	654
21 サービス活動外費用	11,125	0.3%	11,937	▲ 812	12,879	▲ 1,754
22 (再掲)支払利息	8,554	0.3%	9,897	▲ 1,343	10,833	▲ 2,279
23 経常増減差額	44,820	1.3%	74,354	▲ 29,534	130,029	▲ 85,209

<2017 年度実績計算資料データは後日 (2016 年 6 月) 修正記載>

※2004年度～2016年度までの経常増減差額 (経常損益) 推移

<単位：千円>

